平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上場会社名　愛眼株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　9854　URL　http://www.aigan.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 下條　三千夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 向井　勇　TEL 06-6772-3383

四半期報告書提出予定日　平成23年11月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	9,568	△5.8	167	―	282	―	138	―
23年3月期第2四半期	10,156	△8.7	△67	―	△33	―	△669	―

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　138百万円　(―%)　23年3月期第2四半期　△724百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	7.02	―
23年3月期第2四半期	△33.60	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	23,467	20,915	89.1
23年3月期	23,600	20,815	88.2

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　20,915百万円　23年3月期　20,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00
24年3月期	―	0.00			
24年3月期(予想)			―	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,530	△2.7	171	―	296	―	114	―	5.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	21,076,154 株	23年3月期	21,076,154 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,396,802 株	23年3月期	1,396,682 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	19,679,429 株	23年3月期2Q	19,911,573 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕P3 .「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（４）追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ヨーロッパの政府債務問題やアメリカの景気低迷などから世界的な景気減速懸念が強まり、株安・円高が進み、かつ、東日本大震災や大型台風通過といった天災に見舞われ大規模災害も発生し、企業活動に制約を受け業績が伸び悩みました。財政赤字や雇用不安、年金問題、所得低迷が個人消費を慎重にさせ買い控えへと向わせ、小売業にとって厳しい状況が続いております。

眼鏡業界におきましても、東北地方などで一時的な復興需要が続いているものの、ワンプライスや激安プライスショップの浸透で低価格帯における競争激化が続き、単価ダウンと市場規模の縮小、顧客獲得競争の激化で厳しい経営環境が続いています。各社は廉価な価格訴求だけではなく、用途を絞り込み機能を付加して新たな需要創出に取り組み始めております。

このような状況のもとで当社グループは、眼鏡専門店として従来からの技術力の強化を推し進めるとともに、快適な視力補正と適切なアドバイスの提供により地域消費者に信頼を得てきましたが、多様化したお客様のニーズをより仔細に分析し、当社もライフスタイルやT.P.O.に適った機能性商品の開発・投入を強化しました。また、メーカーとのタイアップにより選定商品の集中販売にも努めました。

こうした販売施策と並行して「愛眼」ブランドの再構築を目指し、営業店舗を再編し４月よりＡｉｓｙ営業部を発足させました。大型ショッピングセンターや駅前商業ビル、ファッションビル等に出店する「ＡＩＧＡＮ」「ＳＹＺ」37店舗の業態転換、リニューアルに順次着手し、店内を明るいイメージカラーで統一、低価格商品を拡充・ＰＯＰ等でアピールし、団塊ジュニア層やファミリー層の若い世代も入店しやすい店舗づくりを進め、顧客拡大に努めております。一方、主柱の「メガネの愛眼」ですが、支持をいただく団塊世代などの固定客層は勿論、ライフスタイルを大切にする現代人のために、メガネを核とする商品・サービスならびにその提供方法を再考し、積極的にメガネ市場へのチャレンジを始めました。「Ｍｙライフ×（ｍｅｅｔｓ）Ｍｙメガネ」「完全処分(設立50周年記念在庫処分セール)」などをキャッチフレーズに掲げた販売促進策や業態転換を含む店舗改装、自己啓発を意識したテーマ別社員教育などを同時展開し、お客様にとって魅力的で楽しめ、安心してお買い物ができる店舗へと転換を図っております。快適な視力は勿論、楽しく感性豊かな生活の実現を応援する、オンリーワンのライフスタイル支援カンパニー作りに取り組んでおります。

既存各店舗において業態や立地条件に適った営業活動を進めるとともに、機能性眼鏡やクールビス対応商品の提案、集中販売、均一セットコーナーや特別割引コーナーなどの設置による競合店対策、在庫処分セールの適時開催などを実施するとともに、新規に１店舗を開設し、老朽化、採算性、地域性等を考慮し８店舗を閉鎖しました。眼鏡販売着数は前年を上回ったものの、廉価な価格訴求による販売着単価の下落も影響し、売上は減少しました。サングラスの売上は、天候不順や前年の猛暑の反動で微減となりました。以上の結果、当社グループの当第２四半期連結累計期間の売上高は9,568百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

一方利益では、市場への再チャレンジを掲げ積極的にマス媒体やＤＭを活用したことで広告宣伝費が増加しましたが、ローコストオペレーションを継続し利益確保に努めました。ニーズの多様化と低価格化による商品原価率の上昇傾向を、大量一括仕入・集中販売のスケールメリット追求で抑え粗利益率が改善するとともに、店舗閉鎖や新規採用の抑制などによる人件費・賃借料等の圧縮、旅費交通費・支払手数料の軽減、節電対策による水道光熱費の減少など経費削減に取り組みました。

海外(中華人民共和国)におきましては、新規に１店舗を開設、１店舗を閉鎖し20店舗(フランチャイズチェーン店を含む)となりました。日本国内の販売施策を参考に営業活動を展開し、売上増加に努めております。

その結果、当第２四半期連結累計期間の営業利益は167百万円（前年同四半期は営業損失67百万円）、経常利益は営業外収益に役員退職慰労引当金戻入額101百万円を計上したことなどから282百万円（前年同四半期は経常損失33百万円）となりました。また、特別損失として減損損失92百万円を計上したため、四半期純利益は138百万円（前年同四半期は四半期純損失669百万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は23,467百万円、負債合計は2,552百万円、純資産合計は20,915百万円となりました。前連結会計年度末に比べ負債合計が232百万円減少し、純資産合計が99百万円増加した結果、自己資本比率は89.1％となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動におけるキャッシュ・フローは229百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、減価償却費209百万円、たな卸資産の減少額109百万円、仕入債務の増加額106百万円、売上債権の増加額△182百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動におけるキャッシュ・フローは△339百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、定期預金の預入による支出△612百万円、定期預金の払戻による収入216百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは△39百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、配当金の支払額△39百万円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年７月８日に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。詳細については平成23年11月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（役員退職慰労引当金）

当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年６月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。また、その後、退任取締役及び退任監査役並びに重任した取締役及び監査役から役員退職慰労金の一部返上の申し入れがありました。これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、当第２四半期連結会計期間末における未払額については、固定負債の「その他」に143百万円を計上すると共に、役員退職慰労引当金戻入額として101百万円を営業外収益に計上しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,416	7,464
受取手形及び売掛金	940	1,123
有価証券	―	96
商品及び製品	2,248	2,129
原材料及び貯蔵品	18	28
その他	154	188
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	10,769	11,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,235	8,098
減価償却累計額	△5,665	△5,682
建物及び構築物（純額）	2,570	2,415
土地	2,140	2,140
その他	2,768	2,768
減価償却累計額	△2,346	△2,365
その他（純額）	421	403
有形固定資産合計	5,132	4,958
無形固定資産	182	165
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,894	4,719
投資有価証券	719	722
長期預金	200	300
その他	1,765	1,601
貸倒引当金	△64	△21
投資その他の資産合計	7,516	7,321
固定資産合計	12,830	12,445
資産合計	23,600	23,467

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	658	765
未払法人税等	132	82
賞与引当金	145	147
その他	900	1,008
流動負債合計	1,836	2,004
固定負債		
繰延税金負債	12	11
再評価に係る繰延税金負債	18	18
役員退職慰労引当金	540	―
負ののれん	7	4
資産除去債務	348	346
その他	21	166
固定負債合計	948	548
負債合計	2,784	2,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	13,004	13,103
自己株式	△967	△967
株主資本合計	24,477	24,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33	△33
土地再評価差額金	△3,624	△3,624
為替換算調整勘定	△4	△2
その他の包括利益累計額合計	△3,662	△3,661
純資産合計	20,815	20,915
負債純資産合計	23,600	23,467

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	10,156	9,568
売上原価	3,420	3,014
売上総利益	6,736	6,553
販売費及び一般管理費	6,803	6,385
営業利益又は営業損失（△）	△67	167
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	7	5
受取家賃	14	18
役員退職慰労引当金戻入額	－	101
負ののれん償却額	3	2
その他	42	45
営業外収益合計	80	186
営業外費用		
固定資産除却損	3	1
店舗閉鎖損失	20	35
賃貸費用	12	15
その他	8	19
営業外費用合計	46	72
経常利益又は経常損失（△）	△33	282
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	4	0
減損損失	43	92
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	360	－
退職給付制度終了損	180	－
特別損失合計	589	93
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△621	189
法人税、住民税及び事業税	53	52
法人税等調整額	△5	△0
法人税等合計	47	51
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△669	138
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△669	138

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△669	138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	△0
為替換算調整勘定	△3	1
その他の包括利益合計	△55	0
四半期包括利益	△724	138
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△724	138

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△621	189
減価償却費	226	209
減損損失	43	92
負ののれん償却額	△3	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	3	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	360	―
売上債権の増減額（△は増加）	137	△182
たな卸資産の増減額（△は増加）	381	109
仕入債務の増減額（△は減少）	△79	106
その他	88	△209
小計	537	315
利息及び配当金の受取額	18	18
法人税等の支払額	△108	△107
法人税等の還付額	17	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	464	229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△612
定期預金の払戻による収入	104	216
有形固定資産の取得による支出	△76	△129
有形固定資産の売却による収入	7	0
投資有価証券の取得による支出	△26	△25
投資有価証券の売却による収入	26	25
その他	118	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	140	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△39	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39	△39
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	564	△152
現金及び現金同等物の期首残高	4,017	3,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,581	3,419

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。